

特別企画 : TDB 圏域別景気 DI (2020 年 6 月)

災害復旧工事など建設関連が、一部地域で景況感を牽引 ～ コロナ禍でも全国 130 圏域で見ると、景況感に DI で 30 近くの格差 ～

はじめに

国内景気の実態把握を目的として、2002 年 5 月から調査を開始した TDB 景気動向調査。現在、日本全体、全国 10 地域、47 都道府県に関して景気 DI などの指標を公表している。さらに今回、企業が実感する地域の景況感により近づけるため、地域の経済的なつながりや交通網などを考慮し全国 47 都道府県を 130 の圏域に分割して、圏域別景気 DI を算出した。

本稿では、全国 130 圏域の景気 DI について TDB 景気動向調査 2020 年 6 月調査をもとに結果をとりまとめた。

※なお、130 圏域は、各種圏域に関する資料を参考に帝国データバンクにて加工・設定。地図データは、国土地理院発行の数値地図（国土基本情報）と ESRI ジャパンの全国市区町村界データを使用し加工した

※調査期間は 2020 年 6 月 17 日～30 日、調査対象は全国 2 万 3,681 社で、有効回答企業数は 1 万 1,275 社（回答率 47.6%）

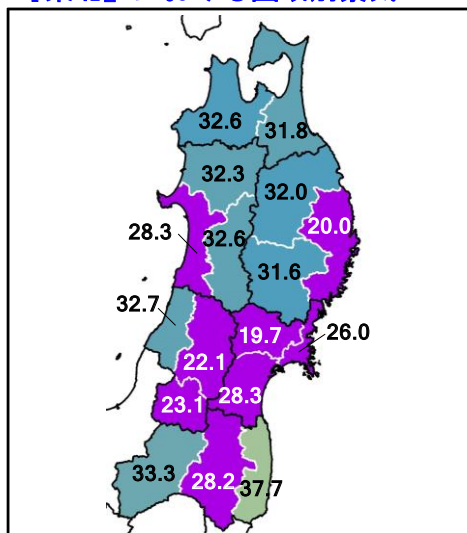
調査結果（要旨）

- 2020 年 6 月の景気 DI を圏域別にみると、前月から 130 圏域のうち 95 圏域で改善となった。圏域別の順位は、高知県南国市などの「高知東部」が 42.3 でトップ。以下、北海道北見市などの「オホーツク」(39.1)、鹿児島県鹿屋市などの「大隈・奄美・熊毛」(38.3)、福島県いわき市などの「浜通り」(37.7)、千葉県木更津市などの「千葉南部」(37.5) が続いた
- 特に、高知県南国市などの「高知東部」(42.3) や福島県いわき市などの「浜通り」(37.7) などでは、厳しいながらも災害復旧工事をはじめとする公共事業の発注がでており、建設業界を筆頭に景況感に改善がみられる
- また、130 圏域のうち 2 圏域で 10 ポイント以上の改善がみられた。三重県伊勢市などの「三重南部」は、飲食料点小売業が改善し、前月比 13.3 ポイント増の 27.4 となった。群馬県沼田市などの「吾妻・利根沼田」は、建設や卸売業界が牽引し、同 10.2 ポイント増の 33.3 となった
- 他方、唯一『東海』では、全ての圏域で 30 を下回っている。特に、愛知県豊田市などの「西三河」(22.9) や静岡県浜松市の「静岡西部」(22.8) では製造業界を中心に低水準が続いている

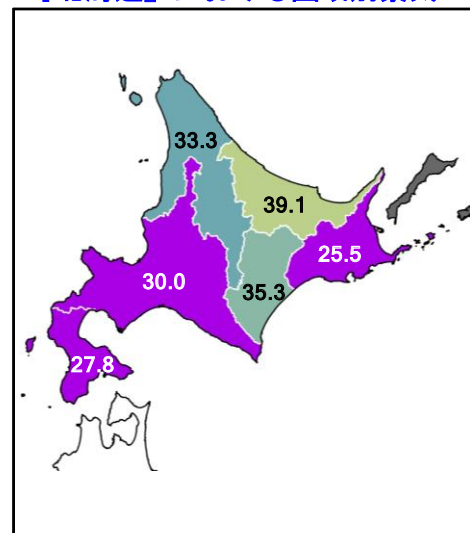
1. 災害復旧工事などの公共事業が牽引する地域、景況感を後押し

2020年6月の景気DIを圏域別にみると、災害復旧工事などの公共事業が牽引している地域で、景況感の改善がみられた。特に、高知県南国市などの「高知東部」で42.3となり、『四国』で最高となった。また、『東北』では、福島県いわき市などの「浜通り」が37.7でトップ。『九州』では、熊本県八代市などの「県南・天草」で37.1と地域内2番目となった。企業からも「災害復旧工事のため、やや良い」（建設、高知東部）、「ピークは過ぎたものの、まだ復興関連の受注が継続している。また、昨年の台風関連工事も継続中」（建材・家具、窯業・土石製品製造、福島・浜通り）」といった声が聞かれた。

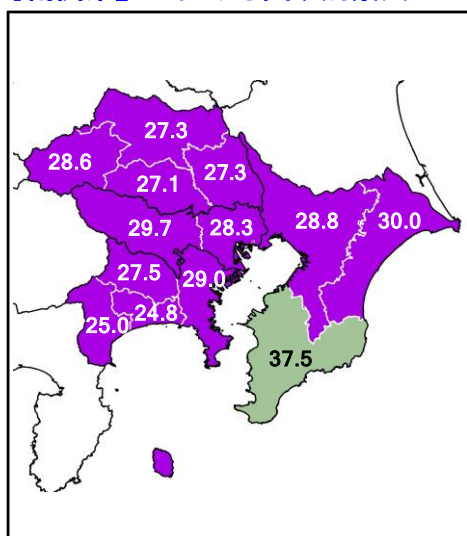
『東北』における圏域別景気DI



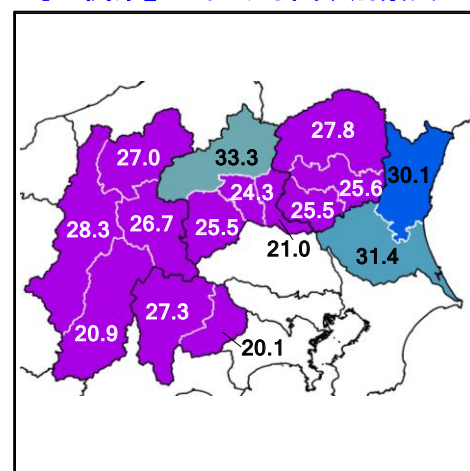
『北海道』における圏域別景気DI



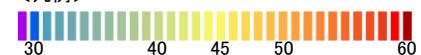
『南関東』における圏域別景気DI



『北関東』における圏域別景気DI

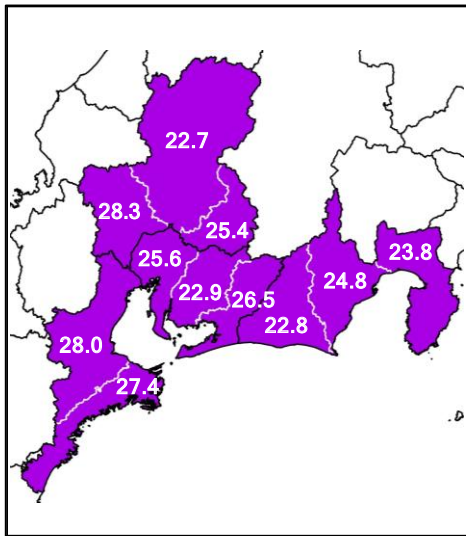


<凡例>

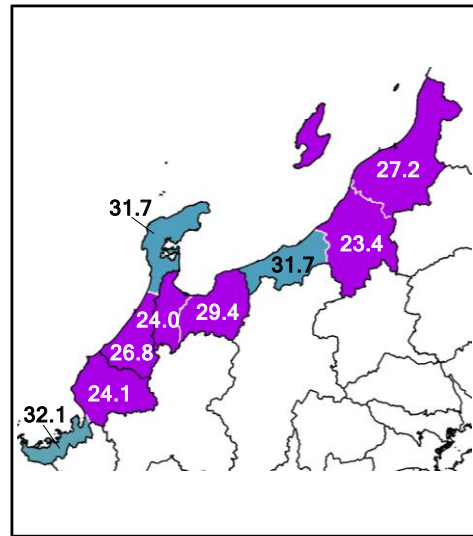


地図データ：(c)Esri Japan

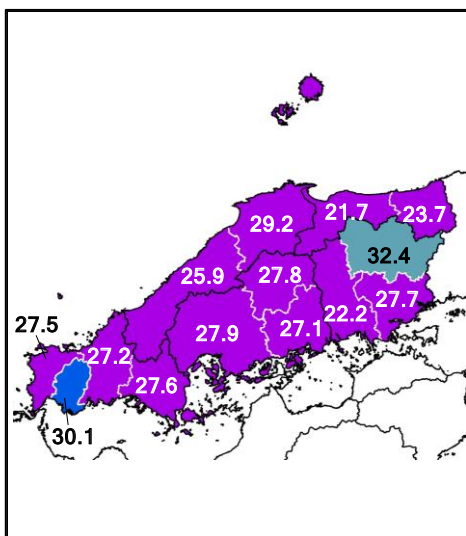
『東海』における圏域別景気 DI



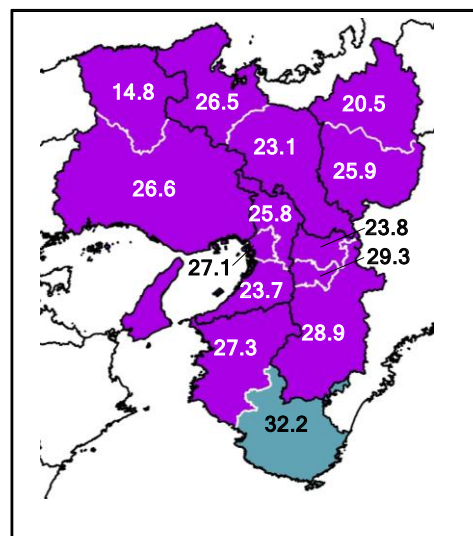
『北陸』における圏域別景気 DI



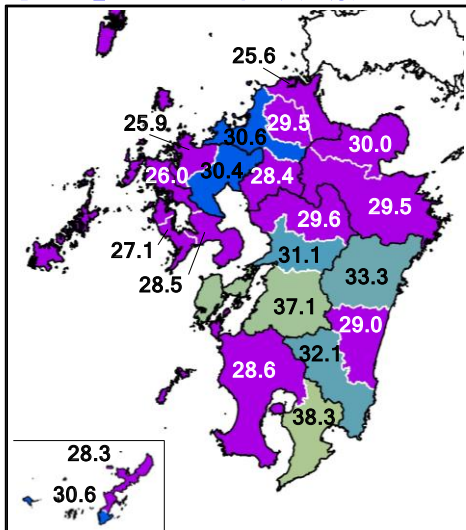
『中国』における圏域別景気 DI



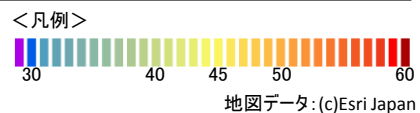
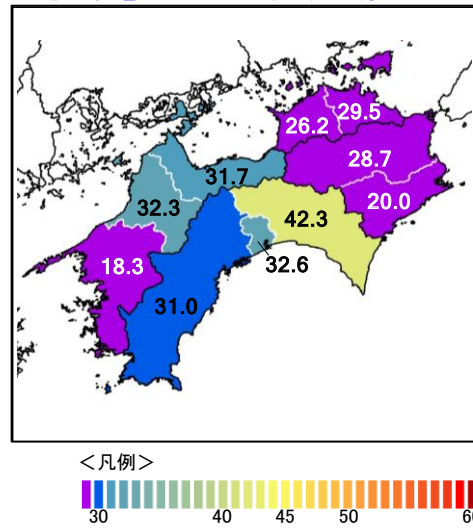
『近畿』における圏域別景気 DI



『九州』における圏域別景気 DI



『四国』における圏域別景気 DI



2. 各圏域の6月の景気DIと前月比

『北海道』における圏域別景気DI・前月比

都道府県	圏域名称	主な都市	'20.6	前月比
北海道	道央	札幌・苫小牧	30.0	2.9
	道南	函館・北斗	27.8	3.7
	道北	旭川・稚内	33.3	2.2
	オホーツク	北見・網走	39.1	3.1
	十勝	帯広	35.3	7.3
	釧路・根室	釧路・根室	25.5	0.2

『東北』における圏域別景気DI・前月比

都道府県	圏域名称	主な都市	'20.6	前月比
青森県	津軽	青森・弘前	31.8	6.1
	下北・三八上北	八戸・十和田	32.6	5.1
岩手県	岩手県央	盛岡・久慈	32.0	2.7
	岩手県南	花巻・一関	31.6	3.7
	岩手沿岸	宮古・大船渡	20.0	-7.8
秋田県	秋田県北	能代・大館	32.3	7.3
	秋田県央	秋田・由利本荘	28.3	2.8
	秋田県南	横手・湯沢	32.6	0.0
宮城県	仙台・仙南	仙台・名取	28.3	4.9
	石巻・気仙沼	石巻・気仙沼	26.0	0.2
	大崎・栗原・登米	大崎・栗原	19.7	-0.6
山形県	村山・最上	山形・天童	22.1	2.3
	置賜	米沢・南陽	23.1	2.3
	庄内	酒田・鶴岡	32.7	6.9
福島県	中通り	福島・郡山	28.2	1.8
	会津	会津若松・喜多方	33.3	1.2
	浜通り	いわき・南相馬	37.7	3.1

『北関東』における圏域別景気DI・前月比

都道府県	圏域名称	主な都市	'20.6	前月比
茨城県	茨城北部	水戸・日立	30.1	-1.4
	茨城南部	土浦・つくば	31.4	0.4
栃木県	栃木県央	宇都宮・鹿沼	25.6	3.6
	栃木県北	那須塩原・日光	27.8	7.4
	栃木県南	足利・小山	25.5	3.2
	群馬県	群馬中部	前橋・伊勢崎	24.3
群馬県	群馬東部	太田・桐生	21.0	-1.5
	群馬西部	高崎・藤岡	25.5	-0.3
	吾妻・利根沼田	沼田	33.3	10.2
山梨県	山梨中・西部	甲府・笛吹	27.3	3.0
	東部・富士五湖	富士吉田・都留	20.1	4.8
長野県	長野・北信	長野・飯山	27.0	2.6
	松本・木曾・大北	松本・安曇野	28.3	1.3
	佐久・上小	上田・佐久	26.7	5.5
	諏訪・上伊那・飯伊	飯田・諏訪	20.9	-0.7

『南関東』における圏域別景気DI・前月比

都道府県	圏域名称	主な都市	'20.6	前月比
埼玉県	埼玉南部	さいたま・川口	27.3	2.5
	埼玉南西部	川越・所沢	27.1	4.7
	埼玉北部	熊谷・久喜	27.3	0.1
	秩父	秩父	28.6	2.4
千葉県	千葉北西部	千葉・船橋	28.8	3.7
	千葉北東部	銚子・茂原	30.0	1.4
	千葉南部	木更津・館山	37.5	4.2
東京都	区部	23区	28.3	2.9
	多摩・島嶼	八王子・町田	29.7	3.2
神奈川県	川崎・横浜・三浦	横浜・横須賀	29.0	2.8
	県央	相模原・厚木	27.5	-0.6
	湘南	藤沢・平塚	24.8	-0.2
	県西	小田原・南足柄	25.0	8.3

『北陸』における圏域別景気DI・前月比

都道府県	圏域名称	主な都市	'20.6	前月比
新潟県	下越・佐渡	新潟・三条	27.2	0.5
	長岡	長岡・柏崎	23.4	2.1
	上越	上越・糸魚川	31.7	-0.1
富山県	富山	富山・魚津	29.4	2.2
	高岡	高岡・射水	24.0	1.3
石川県	加賀	金沢・小松	26.8	0.7
	能登	七尾・輪島	31.7	9.0
福井県	嶺北	福井・越前	24.1	2.3
	嶺南	敦賀・小浜	32.1	3.5

『東海』における圏域別景気DI・前月比

都道府県	圏域名称	主な都市	'20.6	前月比
静岡県	静岡中部	静岡・藤枝	24.8	-0.3
	伊豆・東部	沼津・富士	23.8	-0.6
	静岡西部	浜松・磐田	22.8	1.2
愛知県	尾張	名古屋・春日井	25.6	2.0
	西三河	豊田・岡崎	22.9	3.8
	東三河	豊橋・豊川	26.5	3.5
岐阜県	岐阜・西濃	岐阜・大垣	28.3	1.6
	中濃・飛騨	可児・高山	22.7	-0.5
	東濃	多治見・中津川	25.4	2.9
三重県	三重北中部	津・四日市	28.0	3.6
	三重南部	伊勢・志摩	27.4	13.3

※網掛けは、公共工事などの建設業界が牽引している圏域

『近畿』における圏域別景気 DI・前月比

都道府県	圏域名称	主な都市	'20.6	前月比
滋賀県	滋賀南部	大津・東近江	25.9	0.6
	滋賀北部	彦根・長浜	20.5	-2.3
京都府	京都南部	京都・宇治	23.1	1.5
	京都北部	福知山・舞鶴	26.5	-0.2
大阪府	大阪市	大阪	27.1	1.8
	大阪南部	堺・岸和田	23.7	1.6
	大阪北東部	東大阪・枚方	25.8	3.2
兵庫県	県南部・淡路島	神戸・姫路	26.6	3.0
	兵庫北部	豊岡・朝来	14.8	-0.5
奈良県	奈良北和	奈良・生駒	23.8	-0.2
	奈良中和	橿原・香芝	29.3	4.6
	奈良東南和	五條・宇陀	28.9	7.0
和歌山県	和歌山北部	和歌山・有田	27.3	-1.0
	和歌山南部	田辺・新宮	32.2	9.7

『中国』における圏域別景気 DI・前月比

都道府県	圏域名称	主な都市	'20.6	前月比
鳥取県	鳥取東部	鳥取	23.7	-0.2
	鳥取中・西部	米子・倉吉	21.7	0.7
島根県	出雲・隠岐	松江・出雲	29.2	3.7
	石見	浜田・益田	25.9	1.7
岡山県	備前	岡山・玉野	27.7	1.4
	備中	倉敷・総社	22.2	-0.5
	美作	津山・真庭	32.4	3.7
広島県	広島	広島・呉	27.9	3.2
	備後	福山・尾道	27.1	-0.3
	備北	三次・庄原	27.8	6.4
山口県	岩国・柳井・周南	岩国・周南	27.6	-1.7
	山口・防府	山口・防府	27.2	2.5
	宇部・美祢	宇部・山陽小野田	30.1	-0.7
	下関	下関・長門	27.5	-0.3

『四国』における圏域別景気 DI・前月比

都道府県	圏域名称	主な都市	'20.6	前月比
香川県	東讃	高松・さぬき	29.5	1.5
	西讃	丸亀・三豊	26.2	2.8
徳島県	東部・西部	徳島・鳴門	28.7	-0.9
	徳島南部	阿南	20.0	-5.0
愛媛県	中予	松山・伊予	32.3	4.0
	東予	今治・新居浜	31.7	3.0
	南予	宇和島・大洲	18.3	-2.9
高知県	高知市	高知	32.6	3.8
	高知東部	南国・室戸	42.3	-0.6
	高知西部	土佐・四万十	31.0	-4.7

『九州』における圏域別景気 DI・前月比

都道府県	圏域名称	主な都市	'20.6	前月比
福岡県	福岡	福岡・筑紫野	30.6	3.6
	北九州	北九州・行橋	25.6	-0.3
	筑豊	直方・飯塚	29.5	-3.8
	筑後	久留米・大牟田	28.4	3.3
佐賀県	佐賀南部	佐賀・鳥栖	30.4	-0.6
	佐賀北部	唐津・伊万里	25.9	2.6
長崎県	長崎	長崎	27.1	0.6
	県央・島原	諫早・大村	28.5	4.5
	県北・離島	佐世保・五島	26.0	1.7
大分県	中部・南部・西部	大分・佐伯	29.5	1.3
	東部・北部	別府・中津	30.0	-0.2
熊本県	熊本中央	熊本・宇城	31.1	6.8
	熊本県北	玉名・合志	29.6	-1.0
	県南・天草	八代・天草	37.1	4.6
宮崎県	宮崎東諸県	宮崎・西都	29.0	2.7
	宮崎県北部	延岡・日向	33.3	0.9
	都城北諸県	都城・日南	32.1	-1.2
鹿児島県	薩摩	鹿児島・霧島	28.6	1.2
	大隈・奄美・熊毛	鹿屋・奄美	38.3	4.1
沖縄県	県南部・宮古・八重山	那覇・宮古島	30.6	0.1
	沖縄中部・北部	沖縄・うるま	28.3	4.5

※網掛けは、公共工事などの建設業界が牽引している圏域

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,681社、有効回答企業1万1,275社、回答率47.6%)

(1) 地域

北海道	563	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,278
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	773	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,853
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	871	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	654
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,489	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	336
北陸(新潟 富山 石川 福井)	626	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	832
		合計	11,275

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	62				
金融	130				
建設	1,845				
不動産	369				
製造	飲食料品・飼料製造業	372	(458)	飲食料品小売業	73
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	120		繊維・繊維製品・服飾品小売業	29
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	237		医薬品・日用雑貨品小売業	25
	パルプ・紙・紙加工品製造業	109		家具類小売業	10
	出版・印刷	189		家電・情報機器小売業	40
	化学品製造業	441		自動車・部品小売業	86
	鉄鋼・非鉄・鉱業	537		専門商品小売業	142
	機械製造業	487		各種商品小売業	42
	電気機械製造業	330		その他の小売業	11
	輸送用機械・器具製造業	118		運輸・倉庫	490
(3,108)	精密機械・医療機械・器具製造業	78	サービス	飲食店	59
	その他製造業	90		電気通信業	10
	飲食料品卸売業	377		電気・ガス・水道・熱供給業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	193		リース・賃貸業	121
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	343		旅館・ホテル	31
(2,961)	紙類・文具・書籍卸売業	102	(1,809)	娯楽サービス	65
	化学品卸売業	281		放送業	20
	再生資源卸売業	40		メンテナンス・警備・検査業	190
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	319		広告関連業	105
	機械・器具卸売業	951		情報サービス業	496
	その他の卸売業	355		人材派遣・紹介業	66
				専門サービス業	294
				医療・福祉・保健衛生業	124
		教育サービス業	28		
		その他サービス業	184		
		その他	43		
		合計		11,275	

2. DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \sum_{i=0}^6 i \times \frac{N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気 DI は、50 を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50 が判断の分かれ目**となる(小数点第 2 位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1 社 1 票」で算出している。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：池田 直紀 (080-4900-8758)

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。